

またしても上からの政変 : 1996年のパキスタン

著者	深町 宏樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1997年版
ページ	[549]-574
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002315

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 79.61万km²

人口 1億3163万人 (1996年1月1日推計)

首都 イスラーマバード

言語 ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語

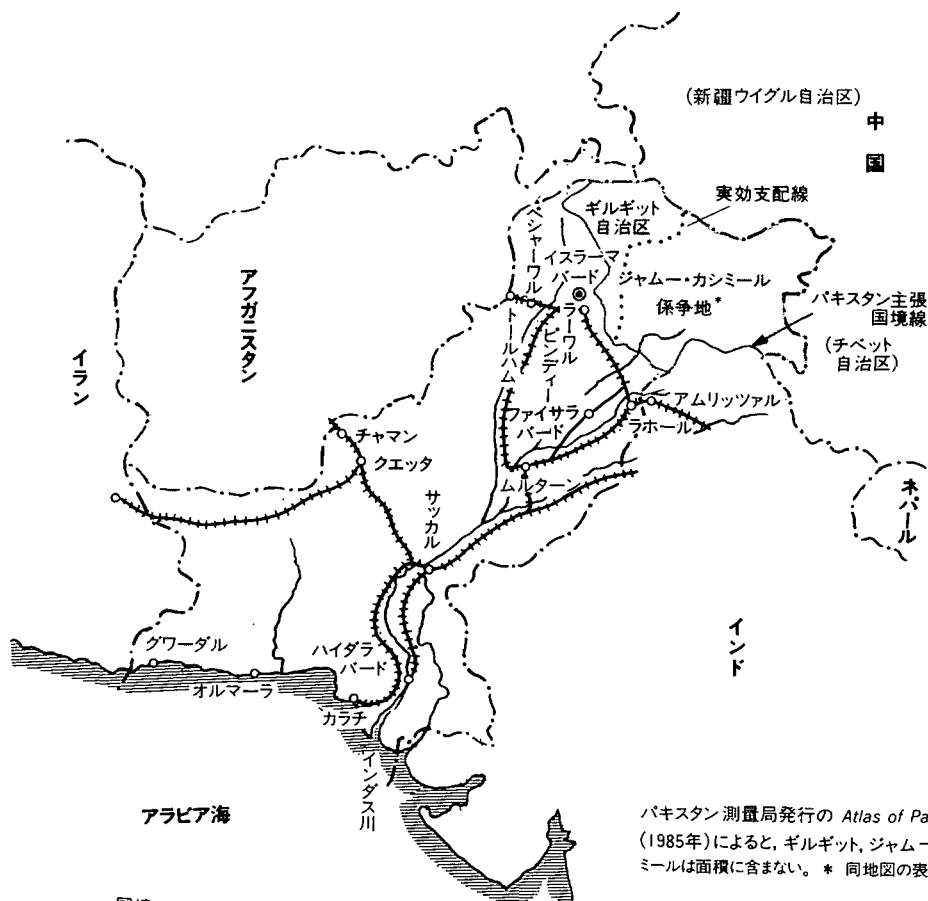
宗教 イスラーム教 (97%)

政体 共和制

元首 サルダール・ファールーク・アハマッド・
ハーン・レガーリー大統領

通貨 ルビー (1米ドル=36.08ルビー,
1996年平均)

会計年度 7月～6月



パキスタン測量局発行の *Atlas of Pakistan* (1985年)によると、ギルギット、ジャムー・カシミールは面積に含まない。* 同地図の表示。

またしても上からの政変

ふか まち ひろ き
深 町 宏 樹

概 況

1996年のパキスタンでは、政治、経済、社会のすべての面で、従来鬱積していた問題が一挙に吹き出したかの感があった。国民の不満が爆発する状況において、大統領は遂に強権を発動して下院を解散することによりブットー首相を解任した。大統領の強権発動による首相解任は、過去8年間で今回が4度目になる。

外交面では、レガーリー大統領もブットー首相の功績を認めている。確かにアメリカとの6年間の懸案事項が一応の解決をみた。とはいえ、国内の諸問題が表面化する度に、国際社会におけるパキスタンの地位は低下していく1年であった。

国内政治

第2次ブットー政権の崩壊

1996年11月5日未明、レガーリー大統領は憲法第58条第(2)項第b号に基づく大統領権限を発動して下院を解散し、ベーナジール・ブットー首相以下の全大臣を解任した。去る90年8月に、当時のイスハーク・ハーン大統領による強権発動によって政権を失ったことのあるブットーにとって、これは2度目の挫折であった。今回は政権樹立後3年あまりの時点で任期2年弱を残しての解任であった。

レガーリー大統領は、下院解散とともに1997年2月3日に下院選挙を行なうと発表し、選挙管理内閣としての暫定内閣の首相として、M・M・ハーリド元下院議長を任命した。その後11月17日までに4州議会も解散され、97年2月に連邦議会下院と4州議会の選挙が同時に実施されることとなった。

今回の大統領の下院解散権発動は、第2次ブットー政権下の3年間に各界に鬱積した不満と大統領自らのブットーに対する批判の収斂したものであった。レガーリー大統領はブットー首相解任の理由として、汚職、縁故人事、大統領軽視、司法府軽視、人権侵犯、経済運営失敗などを挙げ、連邦政府は憲法に従って機能

していないと11月5日の大統領声明で宣言した。

レガーリー大統領は、大統領就任とともにパキスタン人民党(PPP)を離党したとはいえ、元来はブットー首相と同じPPPの党人であり、首相の右腕といわれる人物であった。にもかかわらず彼がブットー首相を解任した最大の理由は政府要人たちの汚職であったとパキスタン国民の多くが信じていると言われる。とくにブットーの夫A・A・ザルダリー投資相の汚職には目に余るものがあったようである。

さらに9月20日、シンド州議会議員ムルタザー・ブットー(ベーナジールの実弟)がカラチで警官隊に射殺されるという事件が発生した。パキスタンではムルタザー殺害はブットーの夫のザルダリーの指示によるものではないかとする向きが強い。その背景には、故ズルフィカル・A・ブットー元首相の政治的遺産などを巡ってザルダリーの妻であるベーナジールと弟が骨肉相食む関係にあったという事実がある。

ムルタザー事件は、PPPの本拠地シンド州でベーナジールに対する支持を一挙に激減させ、大統領が首相解任の引き金を引くための格好の政治環境を整えた。とはいえ既にその前に、特に1995年末期から、大統領強権発動のための政治環境の醸成が表面化し始めていた。陸軍参謀長が96年に任期切れとなるため、95年12月にレガーリー大統領はJ・カラーマット中將を次期参謀長に任命したが、ブットー首相は別の人物を推挙していたのである。パキスタン政治の背後で陸軍が決定的な役割を担っているだけに、大統領と首相の意見の相違は重大な意味を持っていた。

ブットー首相はまた、司法府とも激しく対立していた。ブットー首相は1995年に24人の高等裁判所判事を任命していたが、96年3月20日、最高裁判所はパキスタン史上初の反政府判決を下し、政府に判事任命を年功序列によって行なうことを命じ、また政府の恣意による司法府の人事異動を禁止した。ブットー首相は司法府を批判し続け、3月20日および4月2日の最高裁判決に反対する申し立てを行っていたが、その申し立ては7月8日に最高裁によって却下された。

行政府と司法府との争いと並行して、国内は1996/97年度予算案を巡って騒然としていた。新予算は6月26日に成立したが、増税などに対して一般国民だけでなく財界も強く反発した。野党陣は統一して全国的反政府運動を頻繁に行なった。また、これらの政治的争乱とともに、犯行声明なき爆弾事件が(特にパンジャブ州で)頻発するだけでなく、イスラーム教宗派同士の武力衝突が頻発した。



イスラーム協会による首都へのデモ行進(WWP)

ブットー首相は国内の各界各層からの反発に対して強気に対処する一方で、半ばパニック状態に陥ったのか、野党勢力に秋波を送るという弱みを見せた。例えば4月15日には、財政法違反で告訴されていたシャフバズ・シャリーフが保釈となった。彼は、パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)党首ナワーズ・シャリーフの実弟である。ナワーズ・シャリーフはブットー首相の最大の政敵である。ブットーは9月8日には国会での演説において、ナワーズ・シャリーフに対し、かつてPPP党員が彼の父親に対して行なった無礼を謝罪し、また対話に応じるようにと彼に要請したのである。

前年までの強気一辺倒の政治姿勢とは打って変わったブットーの弱気な政治姿勢が特に目立つようになった時、先述のムルタザー・ブットー殺害事件が発生した。そしてその6日後の9月26日、レガリー大統領はナワーズ・シャリーフと3時間もの会談を行ない、その後6日間にブットー、シャリーフ、カラーマット陸軍参謀と会談したのである。

上述のように、汚職、治安問題解消の失敗、司法府軽視、大統領との対立などによって醸成された政治環境が、大統領の決断の素地となったことは否めない。だが、大統領の強権発動の真因は、この四半世紀ほどの間に累積したパキスタン国民経済の構造的諸問題(後述)を解決しようという意志の乏しかったブットー政

権を世銀・IMF、そして両国際機関の背後にあるアメリカの関係者たちが見限ったことにあったのではないだろうか。10月4日、世銀はパキスタンを「最も腐敗した3債務国の一つ」に数え、またIMFは援助停止などの制裁とともにパキスタン経済構造改革の実施を頻繁に迫っていた。パキスタンの軍部としても、国防費との関係から国民経済構造の悪化を憂えていた。すでに10月2日の段階でレガーリー大統領がカラーマット陸軍参謀長と2時間の会談を行なったのは、11月5日の大統領強権発動に向けて、軍の考えを把握するためだったのであろう。

大統領の下院解散権について

現行のパキスタン憲法は通称「1985年憲法」と呼ばれる。というのは、故ズルフィカル・A・ブットーが政権の座にあった1973年に発布された憲法を、クーデターで政権の座についたジャー・ウル・ハック軍人大統領が頻繁に改正して85年に最終的なものにしたからである。

1973年憲法は議院内閣制度を制定していたが、「1985年憲法」は大統領制を採用している。大統領は憲法第8次改正(1985年11月)によって下院解散権すなわち首相解任権を有することになったと一般的に言われている。しかし、より正確には大統領がその権限を有するようになったのは85年3月2日の大統領命令第14号による憲法改正によってである。第8次改正は、戒厳令下での憲法改正を戒厳令解除後も有効であり続けると定めたものであり、従って、大統領の下院解散権を今なお有効たらしめている条項なのである。

1947年の建国以来、パキスタンで任期5年を全うし得た首相は故ズルフィカル・A・ブットーだけである。しかし、大統領の下院解散権すなわち首相解任権は「1985年憲法」で初めて規定された。それ以来8年間に延べ4人の首相が任期半ばにして大統領によって解任されてきたのである。

パキスタンの大統領は、直接選挙で選出された下院議員と4州議会議員によって選出される。間接選挙で選出された大統領が直接選挙による民選の下院を解散する権限を有するのは不合理だとの声も聞かれる。だが他方では、政治家たちの腐敗行為や経済の乱脈運営を抑制するためには大統領に下院解散権を与えておくのがよいという声も決して弱くはない。それは大統領が下院解散権を有するからこそ軍事クーデターが回避され得るのだという声と重なり合ったものなのである。今後この問題がいかに解決されていくかは、文民政治家たちの質の向上とも深くかかわっていることであろう。

暫定政権の性格と役割

レガリー大統領が選挙管理内閣の首相に任命したマリク・メラージュ・ハーリドはパンジャブ州出身の弁護士で、1967年に創立されたPPPの左派党员であった。彼は第1次ベナジール・ブットー政権時代(1988～90年)に下院議長を務めていた。彼は現在、80歳と高齢であることもあり、暫定政権の象徴的存在に留まるものと考えられる。

暫定政権の閣僚は11月5日現在は9人からなっていたが、12月31日の時点では16人を数えた。11月5日の暫定内閣樹立時にPPPのシャフカット・マハムード上院議員とともにアービダ・フセイン女史が入閣していたのが注目された。彼女はナワーズ・シャリーフ首相時代(1990～93年)に駐米大使を務めた人物である。PML-Nの重要人物であるアービダ・フセインを入閣させたPPPのレガリー大統領の意図は、自らの措置に「公正」のイメージを与えるためと考えられる。また、ヤークーブ・ハーン外相はアメリカ寄りの人物として特に知られている。

暫定政権の人物のうち最も重要であるのは財政・計画・経済問題担当の閣僚級首相顧問のシャーヒド・ジャーヴェード・バルキーである。彼は世銀副総裁を1997年2月3日の総選挙実施までの3カ月間休職し、パキスタン経済の回復役を担うことになった。後述するパキスタン経済の悪化状況、またブットー前首相と世銀・IMFとの対立からして、バルキー顧問は世銀がパキスタンに送り込んだものと思われる。ナワーズ・シャリーフ首相時代の経済悪化を立て直すためにIMFがモイーン・クレーシーを暫定首相としてパキスタンに送り込んだ(93年7月)のと同種の措置である。今回の暫定政権には蔵相は存在せず、バルキー首相顧問が実質的蔵相である。なお、バルキー顧問はIMFのパキスタン人エコノミスト4人を同伴してきている。ハーリド内閣は基本的には選挙管理内閣ではあるが、その最も重要な役割はパキスタン経済立て直しの基本路線作りを進めることなのである。

経

済

1996年の経済概況

1995/96年度(7月～6月)の前年度比GDP成長率は目標の6.5%には及ばなかったものの第8次5カ年計画期(93/94～97/98年度)の最初2年間の平均4.5%を上回って6.1%となった。

部門別では農業が前年度の5.9%、また目標の6.2%を超える6.7%を記録した。

1996年秋収穫のコメは目標の402万トンを下回ったとはいえ、前年の345万トンを15.1%上回る397万トンを記録した。しかし、同じく秋収穫の砂糖キビは目標の4620万トンを2.1%下回り、前年比でも4.1%減の4523万トンに留まった。これに対し、最も重要な綿花は前年の870万バレルを21.8%、目標の950万バレルを11.5%上回る1059万バレルとなった。これは1991年秋の記録的な1282万バレルには及ばないが、パキスタン農業史上2位の記録である。

以上の秋収穫主要作物は作付面積の点でも互いに競合関係にある。1996年にはコメの作付面積が前年比1.7%増、綿花が13.0%増となり、その両者に押されて砂糖キビの作付面積は4.6%減となった。なお、96年秋の砂糖キビの単位面積当たり収穫量は前年の0.4%増となっており、減産の主要因が作付面積減にあることを示している。96年春収穫の小麦は目標の0.4%増、昨年実績を3.4%上回る1757万トンになると推定されている。

1995/96年度の製造業成長率は目標の6.8%には及ばなかったものの前年度の2.9%を上回る4.8%になった。製造業付加価値の68.3% (94/95年度) を占める大規模製造業の成長率は95/96年度には前年度の0.5%から増大したとはいえ、3.1%に留まった。他方、小規模製造業の成長率は今年度も前年度と同じ8.4%となっている。工業都市カラチの治安は、暴力的反政府勢力「ムハージル民族運動」(MQM)に対する政府の掃討作戦により、かなり沈静化し、それも製造業に好影響を与えたものと思われる。ただ、紡績関係工場の半数はまだ閉鎖されたままである。

国際収支面では1994/95年度には経常収支赤字は前年度比22.2%増大して24億200万ドルになり、95/96年度にはさらに51.7%も増大して36億4000万ドルとなった。95/96年度の輸出は目標の92億ドルには及ばなかったが前年度比10.4%増の87億700万ドルになった。とはいえ、輸入は目標の10.8%増を超える12.2%増の113億8000万ドルになり、貿易赤字は18.6%増の26億7300万ドルになった。海外出稼ぎ労働者などの本国送金も95/96年度には前年度比17.7%減の15億3500ドルに留まった。外貨準備高は96年6月30日の時点では1年前の27億ドル強から17億ドルへ減少している。

1995/96年度の消費者物価上昇率は、前年度の13.0%から10.8%になった。しかし民間エコノミストたちは15~20%としており、また一般国民の実感も「10.8%」では収まらず、政府要人たちの汚職との相乗効果によってブットー政権にとって物価問題はますます重大な不安定要因になっていった。

1996/97年度の成長率目標はGDPが6.3%、農業は5.0%、製造業は7.2%に設定

表1 国内総生産(GDP)に対する政府総支出等の比率 (%)

	1987/88	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96*
歳入	17.3	18.6	16.1	17.9	17.9	17.3	17.1	17.2
税収	13.8	14.0	12.7	13.6	13.3	13.3	13.7	13.8
総歳出	26.7	25.7	25.6	26.5	26.0	23.3	22.9	22.8
国防費	7.6	6.8	6.3	6.3	6.5	5.9	5.4	5.3
債務返済	4.9	5.4	4.9	5.2	5.9	5.8	5.5	5.8
開発支出	6.9	6.5	6.4	7.5	5.7	4.6	4.4	4.4
財政赤字	8.5	6.5	8.7	7.4	7.9	5.9	5.5	5.0

(注) *暫定値。

(出所) Government of Pakistan, *Statistical Supplement ECONOMIC SURVEY* 1994-95, pp. 2-3, および Government of Pakistan, *ECONOMIC SURVEY* 1995-96, の *Statistical Supplement* の pp. 2-3より作成。

されている。96年秋収穫のコメは支持価格の10～15%引上げが奏功して、前年比5.8%増の生産高目標の達成が期待されている。砂糖キビの生産高目標は前年比8.8%増となっている。パンジャブ州では96年の収穫高は前年比5%増となる見込みと言われるが、シンド州では天候不順により前年比15%減となるものと推測されている。綿花は前年比1.9%増の1080万^バが目標とされているが、パンジャブ州における病虫害の発生で、目標を20.3%下回り、また前年比18.8%減の860万^バに留まりそうである。97年春収穫の小麦の生産高目標は前年比2.4%増の1800万^トと設定されている。

1995年秋の綿花の好調がパキスタンの主要産業である綿紡織業に好影響を及ぼしたことは事実である。だが96年秋の綿花の不作は政治・社会の混乱と相まって96/97年度の綿業界を苦境に追い込んでいる。

1996/97年度の最初4カ月(7～10月)の輸出は前年同期比18.7%増の25億7651^{ドル}を記録した。これはルピー・ベースでは939億1500万^{ルピー}で、前年同期比37.2%増になる(ただし、これはあくまでインフレ進行中の名目額にすぎない)。輸出増で牽引力を発揮したのは主として綿製品であった。同じく96年7～10月の輸入は37億7383万^{ドル}と前年同月比5.6%増(ルピー・ベースでは1378億6000万^{ルピー}で前年同月比22.2%増)となった。96年7～10月の貿易赤字は11億9732万^{ドル}と前年同月比11.6%減になった。

表2 連邦政府財政内訳の推移

(単位:100万ルピー)

	1992/93年度実績		1993/94年度実績	
		%		%
経常勘定				
I. 収入 A. 税収入計	161,651.7	64.7 (100.0)	183,234.0	62.7 (100.0)
(a)直接税小計	36,004.1	(22.3)	47,134.0	(25.7)
(b)間接税小計	125,647.6	(77.7)	136,100.0	(74.3)
B. その他	88,199.3	35.3	108,908.5	37.3
C. 収入(A+B)	249,851.0	100.0	292,142.5	100.0
州交付金	65,687.5		81,602.8	
D. 連邦政府純歳入	184,763.5		210,539.7	
II. 支出	235,166.8	100.0	272,157.3	100.0
国防費	87,439.0	37.2	93,781.3	34.5
補助金	5,177.3	2.2	5,138.1	1.9
債務支払金	101,552.2	43.2	128,847.7	47.3
その他	40,998.3	17.4	44,390.2	16.3
III. 経常勘定収支(D-II)				
=開発支出用剰余金	-50,403.3		-61,617.6	

1994/95年度実績		1995/96年度実績		1996/97年度	
	%		%		%
225,000.0	69.4 (100.0)	262,500.0	68.7 (100.0)	296,421.1	71.7 (100.0)
58,000.0	(25.8)	75,245.0	(28.7)	86,337.9	(29.1)
167,000.0	(74.2)	187,255.8	(71.3)	210,083.2	(70.9)
99,368.0	30.6	119,422.1	31.3	116,796.8	28.3
324,368.0	100.0	381,922.1	100.0	413,217.9	100.0
97,727.0		121,310.0		133,183.4	
226,641.0		260,612.0		280,034.5	
294,598.0	100.0	353,228.7	100.0	395,405.8	100.0
100,221.0	34.0	115,254.0	32.6	131,395.0	33.2
3,691.0	1.2	10,435.4	3.0	8,274.0	2.1
133,067.0	45.2	164,567.5	46.6	186,084.3	47.1
57,619.0	19.6	62,971.8	17.8	69,952.5	17.6
-67,957.0		-92,616.1		-115,371.3	

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey Statistical Supplement*, 該当号より作成。

構造調整の後退と国民の反発

1988年12月にパキスタンがIMFとの間で構造調整融資を受けるために協約を締結してすでに8年になる。この8年間に登場した政権はすべてIMFとの政策強調のもとに経済改革を進め、経済自由化、外国投資誘致などの面で一定の成果を収めてきた。

しかし、パキスタンの構造調整の基本問題である財政赤字および経常収支赤字という双子の赤字は民営化や種々の規制緩和の進展にもかかわらず、まだほとんど改善されていない。

1995年12月、IMFはパキスタンの外貨危機に対して向こう15カ月間で計6億ドル弱のスタンドバイ融資を承認した。スタンドバイ融資というつなぎ融資に頼らざるを得ないということは、パキスタン経済がかなり苦境にあることを示していた。IMFはスタンドバイ融資の条件として96年6月30日までに外貨準備高を21億ドル(94/95年度輸入額の10週間分に相当)に増やすこと、財政赤字をGDPの4.6%に削減すること、インフレを年率9.0%以下にすることなどを指示した。

しかし、1995/96年度の経常収支赤字はドル・ベースで前年度比51.8% (ルピー・ベースでは63.0%)もの増大となってしまった。経常収支赤字の増大は、経済白書によると対GDP比で94/95年度の3.97%から95/96年度には4.34% (暫定)になったというが、その後に刊行されたパキスタン国民銀行の月刊誌(「主要統計」5参照)の数値によって算出すると、95/96年度の経常収支赤字はGDPの5.6%に相当する。外貨準備高は96年6月30日時点では17億ドル(輸入の約8週間分に相当)にまで落ちており、10月22日には7億6100万ドル(輸入の3週間分強)という危険な状態になっていた。また、IMFはパキスタンに対して財政赤字を95/96年度内にGDPの4%以下に削減することを構造調整融資の条件にしていた。しかし、ジャアファリー財政・経済問題担当顧問によると95/96年度の財政赤字はGDPの5.8%であったという。だが、この5.8%という数字は94/95年度の「5.6%」よりも財政赤字幅の拡大を示しているし、この「5.8%」という高い数値も改ざんされたものであった。96年11月に登場した既述の暫定政権の経済担当首相顧問バルキーによると、正しい数値は5.8%でなく6.3%であったという。また、消費者物価上昇率で見た95/96年度のインフレは、パキスタン政府発表では年率10.8%となっているが、IMFの要求する「9%以下」という条件を満足させるものではなかった。

1996年6月、ブットー政府が下院に上呈した96/97年度予算案は各方面に物議を醸した。新年度予算の総歳出額は5002億ルピーと、前年度実績比15.1%増となり、

均衡予算を要求するIMFの制約下での大幅増税予算となった。すなわち、慢性的財政赤字を抱えていたブットー政権は、新予算において大幅増税の道を選択したのである。

しかしこれが、国民の間に積もり積もった反政府感情に火をつけた。また、財界も一般売上高税に反発した。その一方では、国会議員の7～8割は大地主であるため、農業課税は微々たるもので、都市部住民が反発し、野党派は団結して大々的倒閣運動を展開した。

世銀・IMFの対ブットー政権批判と圧力

ブットー政権が新年度予算案で打ち出した措置は、前年度同様、世銀・IMFを失望させた。例えば財政赤字の対GDP比はIMFの主張する4%が目標とされているのは良いとしても、ブットー政権にその実現のために最大限の努力をする意志があるとは、IMFは期待していなかった。また、債務返済が総歳出の37.2%を占め、国防費は14.0%増とされて、総歳出の26.3%を占めることになったなどのために、政府開発支出に回し得る経常勘定剰余金が今年度も全く無いことになった。経常勘定剰余金がゼロという状態がこの9年間も続いており、政府開発支出はすべて対外・国内借りに依存することになってしまっている。強度の財政硬化である。

また、1996/97年度の歳入不足1600億ルピーのうち410億ルピーがパキスタン史上最大の増税で賄われ、1200億ルピーが赤字財政(うち200億ルピーは銀行借入れ)で賄われる。高度インフレ型財政である。

上述のようなパキスタン経済構造は歴代の政権の乱脈経済運営によって築かれたものであって、ブットー政権だけが責めを負うべきことではない。だが、それを改善しようとの意志の乏しかったブットー政権に対して世銀・IMFは厳しい姿勢をとるようになっていった。

しかしブットー首相は7月31日の内閣拡大で、IMFに対しても不評であった夫のザルダリーを「投資相」に任命するという挑戦的態度に出たのである。ちなみに、パキスタンに「投資省」は無い。ブットー首相は結局IMFの圧力に屈し、次々とIMFの指示を容認することとなった。

その一つの例が10月22日にヤークーブ中央銀行総裁が発表した「第2次健全予算」のための財政措置である。「ミニ予算」と通称されるこの財政措置は、IMFの指示によってブットー首相がヤークーブ総裁に発表を委ねたものである。財政

措置を中央銀行総裁が発表するなどということはもちろん初めてのことである。

「ミニ予算」は増税、石油価格引き上げ、歳出削減などを盛り込んだ包括措置である。「ミニ予算」は1996/97年度予算を270億^{ルピー}(5.4%)縮小する措置であった。ただ、国防費は縮小されていない。興味深いのは、従来、パキスタンの税制で事実上欠落していた農業税が、これまたIMFの圧力で新設されたことである。とりあえずはわずか20億^{ルピー}とはいえ、農業分野の課税の皮切りになるものと期待する向きもないではない。

この「ミニ予算」と同時に8.52%のルピー切下げが発表された。9月にもパキスタン政府はやはりIMFの圧力によってルピーを3.65%切り下げている。1996年7～10月の輸出はドル・ベースで前年同期比18.7%増、ルピー・ベースでは37.2%増を記録した。同期間の輸入はドル・ベースで前年同期比5.6%増、ルピー・ベースでは22.2%増になった。貿易収支赤字は同じくドル・ベースでは前年同期比14.6%減、ルピー・ベースでは0.8%減に改善された。もっとも、この貿易面での改善に対して9月のルピー切下げがどれほど貢献したのかは不詳である。また、10月のルピー切下げは、輸入が輸出の1.3倍に当たることなどパキスタンの貿易構造を考慮に入れた場合、むしろ輸入インフレの一因となることが懸念される。特に製造業に関してコスト・プッシュ・インフレの一因となるではあろう。

なお、10月28日、ブットー首相は蔵相のポスト(兼務)をIMFの圧力で辞任したが、彼女が後任に任命したナヴィード・カマル前民営化相は財界にもIMFにも不評だと言われる。

対 外 関 係

印パ関係と米・中の南西アジア政策

1996年の印パ関係はカシミール問題を軸として展開しながらも、核開発問題、アメリカおよび中国の対南西アジア政策などと深く絡み合って錯綜した。

1月27日、インドは短距離弾道ミサイル・プリトヴィの発射実験を行なった。プリトヴィは、インドがやはり独自に開発した中距離ミサイル、アグニと同じく核弾頭搭載能力を持つ。同27日、米パ関係改善の重要な具体例が報じられた。すなわち同日、クリントン大統領がアメリカの対外援助法の一部を成すプレスラー修正条項に対するブラウン修正条項に署名した。これにより、1990年10月から停

止されていたアメリカの対パキスタン武器供与が、一回限りの特例とはいえ実行可能となり、7月6日に対パキスタン武器供与が開始された。

2月に入るとアメリカのマス・メディアが印パ両国の核兵器などの開発に関するアメリカ情報機関筋の情報を頻繁に流すようになった。例えば2月初旬には、ウラン濃縮用リング型磁石5000個を中国がパキスタンに輸出したと伝えられた。また、パキスタンのファイサラーバード空軍基地に、中国のM11型短距離ミサイル30基以上が配備されているとか、パキスタンが地下核実験準備をしているとも報じられた。

アメリカでは議会(特に共和党)がクリントン大統領に対して、中国、パキスタン両国への規制を発動することを強く要求し、これが11月の大統領選挙に向けて争点の一つになった。しかし、クリントン大統領が核拡散防止法を発動させた場合、中国との100億ドル相当の取引が禁止されることになってしまう。そのため大統領は中国を批判しつつも、中・パ両国に対する制裁は行わず、一定の友好関係を維持する方針をとっている。

1996年の印パ関係は、また包括的核実験禁止条約(CTBT)問題で紛糾した。ジュネーブにおける軍縮会議で、インドがCTBT草案採択に強く反対したため、6月の第2会期および7月の第3会期(最終会期)のいずれにおいても決着できなかった。結局、CTBTは9月10日、国連総会において賛成158、反対3(インド、ブータン、リビア)、棄権5で採択された。しかし、その発効にはインドの調印・批准が不可欠である。インドがNPT(核不拡散条約)を非核保有国を差別する「不平等条約」だとして同条約への調印を拒否し続けている限り、NPTを前提とするCTBTにインドが調印しないことも明白である。

インドがNPTおよびCTBTに反対する最大の理由はそれらの「不平等性」にあるが、また、先述の米パ関係改善に対抗してのことでもあるし、パキスタンの核開発に対する中国の協力という疑惑のためでもある。なお、パキスタンは9月10日の国連総会でCTBTに賛成投票はしたが、インドが調印しない限りパキスタンも調印はしないとしている。

11月28日から12月4日にかけて、中国の江沢民国家主席がインド、パキスタン、ネパールを歴訪した。この公式訪問で特徴的だったのは、中国の国家主席が初めてパキスタンとインド双方を同時に訪問したことである。中国はアジアの大国として南アジア地域においても、自らの周辺諸国との関係を再編成しつつ指導権を確立する意向だと考えられる。

アフガニスタンを巡る対外関係と孤立するパキスタン

内戦の続いているアフガニスタンで9月27日、イスラーム復興主義(いわゆるイスラーム原理主義)勢力である「ターリバーン」(神学生)たちが首都カーブルに入城し、暫定政権樹立を宣言した。しかし内戦はまだ継続しており、M・オマル師の暫定政権は国際的に承認されていない。だが、パキスタンは同27日、ターリバーン政権承認の方向であることを明言した。デイヴィス米國務省報道官も同様のことを示唆し、アメリカ、パキスタン両国がターリバーンに関して基本的に同一歩調をとっていることを示した。

アメリカ、パキスタン両国がターリバーンを支持し、それに対して特にイランとロシアが反対している裏には、中央アジアの石油、天然ガスなどの天然資源を巡る争い、また中央アジアとの通商路の奪い合いがある。その争いに勝つためには、中央アジアと隣接するアフガニスタンを、自らの勢力圏に収める必要があるのである。アメリカとしては、イラン封じ込めの役割をターリバーン勢力に期待しているようである。また、インドはパキスタンとの対抗上、ターリバーンと争っているラッバーニー前大統領派を支援している。つまり、南アジアから中央アジアまでの地域において、米ソ冷戦時代とは全く異なった地域的再編が進んでいるのである。

米パ両国とは違って、イスラーム復興主義のアフガニスタンからの北上を恐れる中央アジア諸国やロシアは、ターリバーンとその背後の諸勢力の動きを警戒している。イランの場合は特に、資源争い、通商路争い、また対米敵意から米パ両国のアフガニスタン政策に対してきわめて批判的である。イランのヴェラーヤティー外相は10月14～16日、パキスタン包囲網作りのために中央アジア諸国を歴訪し、17日には同じ目的でインドを訪問した。10月29～30日にはテヘランでアフガニスタン問題に関する初の国際会議が開かれたが、パキスタンとサウジアラビアが参加を拒否したためその実効性は疑問である。

中央アジア諸国との経済的関係を確立しようとするパキスタンとしては、中央アジアとパキスタンの間に位置するアフガニスタンがパキスタンと近い関係にあるのは不可欠なことであろう。しかし、アフガニスタン国内のどの勢力を取り込むかという点ではパキスタンの政策は必ずしも一貫していない。

また、パキスタンが現在支持しているターリバーン勢力が、過激なイスラーム復興主義者であるということもあって、パキスタンは近隣諸国との関係においては孤立に近い状態にある。先述のテヘランにおける10月29～30日の国際会議に参

加したのはイラン、トルコ、トルクメニスタン、カザフスタン、タジキスタン、ロシア、アメリカ、中国、イスラーム会議機構(OIC)、欧州連合(EU)であった。パキスタンにとってこれらの国々ないし国際機関のうち前9者はすべて、印パ関係の絡みから軽視し得ない勢力なのである。

見方によっては、パキスタンはターリバーン勢力と必ずしも緊密な関係にはない。しかし、ターリバーン勢力は、カシミールでインド軍と戦うパキスタン人のための軍事訓練所を、アフガニスタン国内に開設したと伝えられる。このような報道からすると、パキスタン政府の意志とは離れたところでターリバーンと連携関係にあるパキスタン人たちが存在するのかも知れない。

インド領カシミールにおいて、9月にジャンムー・カシミール州議会選挙が行なわれた。カシミールがインドとパキスタンのいずれに帰属すべきかを住民投票によって決定すべきだという1949年の国連決議に固執するパキスタンにとって、この選挙を容認することはできない。しかし12月11日、アメリカのラフエル國務次官補はこの選挙とインドのジャンムー・カシミール州政府を容認する発言をした。すでにその3カ月半前に、国連の安全保障理事会が、もはやカシミールについて協議する必要はないとしてカシミール問題を協議事項から取り除いたのである。

さらに、12月に印パ両国を公式訪問した江沢民中国国家主席がパキスタン上院で演説を行なったものの、カシミール問題などについてパキスタン側を積極的に支持するような発言は行なわず、印パ間の対話の必要性を強調した。新疆省ウイグル族自治区でイスラーム復興主義が広まりつつあると伝えられるこの頃、江沢民国家主席としては慎重にならざるを得なかったものと考えられる。

インド新政権とパキスタン

1996年のパキスタンの対印関係は既述のように錯綜しており、印パ関係の改善は望み得ないことであった。ただ、両国が相互関係改善を望んでいることだけは見えていた。

1996年4～5月の第11次インド下院選挙の結果を通じて、ヒンドゥー至上主義政党の政権が登場したが、同政権は13日で崩壊し、ゴウダ統一戦線政権が登場した。すると、それまではインドの政情を静観していたパキスタンでは、言論界などがインドの民主主義を高く評価する論説を繰り広げるようになった。また、インドでは任期5年をほぼ全うしたラオ前政権が汚職を最大の原因として選挙で退

けられたという事実に対しても、パキスタンの各種各層の人々はインドを評価することによって自己批判をするという屈折した態度を見せていた。

インドでゴウダ政権が登場すると、パキスタンのブットー首相はカシミールの緊張緩和などを目指した対話の再開を提案した。それに対して6月9日、ゴウダ・インド新首相は、パキスタンとの対話はそれが中断した時の段階から再開されるべきだとして外務次官会談を提案した。印パ間の外務次官会談は29カ月前の1994年1月に決裂したままになっていたのである。

これと並んで、ゴウダ政権登場後のインドとの経済関係促進の動きも見られた。6月5日、ブットー首相はムフタル商業相に対して、懸案事項であった印パ間自由貿易の開始を承認した。同商業相は6月8日には、1994年のマラケシュ宣言に基づいてインドに数カ月以内に最恵国待遇を与えると声明した。これは既にパキスタンに対して最恵国待遇を与えているインドに対してパキスタンが応じ始めたことを示していた。

しかし結局、11月5日のブットー政権崩壊を頂点とする政局不安のため、また既述のCTBT問題などもあって、印パ関係改善の動きは1996年内には上述の段階で停止した。新しい動きが出てくるのは97年2月のパキスタンでの総選挙と新政権登場を待ってからのことになろう。

ブットー首相の訪日

1月17～20日、ブットー首相が公賓として来日した。パキスタン首相の訪日は1992年のシャリーフ首相の訪日以来のことである。

就任直後の橋本龍太郎首相との会談は18日に開かれ、橋本首相がパキスタンのNPT早期加盟とCTBT締結への協力を求めたのに対し、ブットー首相は、インドのイニシアチブが前提になるとの基本姿勢を壊さず、進展はなかった。ただ、印パ関係改善に日本が積極的な役割を果たしてほしいとのブットー首相の強い希望が表明されたことは、今後の日本の対南アジア外交の展開にとって示唆的であった。

経済面では、橋本首相はブットー首相に1997年度に約596億5000万円を限度とする円借款を供与する方針を伝えた。ブットー首相は橋本首相との会談で日本の対パキスタン直接投資の増大を要請するとともに、パキスタン政府の投資環境改善努力を伝えた。経済関係についてブットー首相は経団連や日本貿易振興会などの主催による同18日の昼食会で、パキスタンの経済改革について詳述し、インフ

ラ開発に内外の民間資本が好条件で誘致されていることを強調した。

なお、橋本首相との会談でブットー首相は日本の国連安保理常任理事国入りに明確な支持を表明したが、インドの常任理事国入りについては、周辺諸国と衝突のない国が常任理事国入りすべきであると牽制した。

1997年の課題

ブットー政権の後任としてのハーリド暫定政権の基本的任務は1997年2月予定の総選挙の実施である。建国50周年に向けて国民経済を建て直すための基本路線を敷設することも今のパキスタンではきわめて重要であり、そのために最も基本的なことはできるだけ公正な徴税制度を確立して、階層間、地域間、業種間の格差を縮小することであろう。しかし、それは選挙管理内閣としてのハーリド政権の任務ではなく、97年2月総選挙で登場する政権の任務である。

また、二つの別々の国として独立したパキスタンとインドとが、それぞれ50歳の大人の国として相互関係を改善すべき年でもある。そのためには、国内の政治経済を安定させなくてはならない。1997年のパキスタンは、経済はもちろんのこと、社会のさまざまな面の構造調整ないし構造改革に最大限の努力を惜しんではならないし、国政の安定に向けて国民統合を推進せねばならない。そのためには国民一般の意見も取り込めるように、教育などの社会的インフラストラクチャーを可能な限り急速に改善することが肝要であろう。

(動向分析部主任調査研究員)

1月9日 ▶ヴェラーヤティー・イラン外相、アフガニスタン問題協議のため来訪。

13日 ▶ジェハーンギール・カラマツ陸軍大将、陸軍参謀長に就任。

16日 ▶インド政府、プリトヴィー・ミサイルの対バ国境配備を決定。

17日 ▶バーナジール・ブットー首相、公賓として訪日(～20日)。

27日 ▶クリントン米大統領、ブラウン修正条項(本年報96年度版を参照)に署名。

2月1日 ▶バローチスタン州議会、農業所得税課税法案を採択。

3日 ▶政府は全国に農業所得税を賦課すると発表。

5日 ▶「ワシントン・ポスト」、中国がパキスタンにウラン濃縮用リング型磁石5000個を輸出したとアメリカ情報機関筋情報を報道。

6日 ▶*The Pakistan Times*紙、民営化。

7日 ▶政府、民営化収益全額を債務返済に充当すべしとのIMF指示を了解。

▶アリー外相、1週間の訪米に出発。

10日 ▶ヘクマティヤール・アフガニスタン首相、来訪。同じく来訪中のアフガニスタン北部軍閥最高指導者ドストム将軍と会見。カラマツ陸軍参謀長はドストム将軍と会見。

12日 ▶政府、バローチスタン州の対イラン国境付近のグワダル港の建設を決定。

14日 ▶訪米中のナワーズ・シャリーフPML-N党首、ラフェル米国務次官補に会見。

3月5日 ▶ブットー首相、ブルネイ、インドネシアを歴訪(～9日)。

6日 ▶「ワシントン・ポスト」、パキスタンがバローチスタン州で地下核実験準備を進めていると報道。

13日 ▶アリー外相、ウズベキスタン、トルクメニスタンを歴訪(～15日)。

18日 ▶レガーリー大統領、3月23日までの司法府の、行政府からの分離を政府に指示。

20日 ▶最高裁は政府に対し、94年から続いてきた判事任命権問題に関し高裁所長には終身所長を任命せよとの略式裁決を通告。

▶タイのナコンパトムで開催の、アジア太平洋安全保障会議にパはインド、バングラデシュとともにオブザーバー参加(～22日)。

4月2日 ▶最高裁は政府に対し、政府は判事任命権を占有することはできず、古参判事たちと相談のうえ任命すべきであり、判事の任命は先任の者からにすべし、との裁決を通告(3月20日参照)。さらに政府の恣意による判事の人事異動を禁止。

10日 ▶米中両国、中国による対バ核関連技術供与問題に関する協議を北京で再開。

14日 ▶政府、最高裁命令(3月20日、4月2日)に従ってラホール高裁およびシンド州高裁の終身所長を任命。

15日 ▶ラホール高裁、財政法違反で告訴中のシャフバズ・シャリーフ(ナワーズ・シャリーフPML-N党首の弟)を釈釈。

17日 ▶アメリカ、ブラウン修正法に基づく対バ兵器(3.68億ドル相当)の引渡しを決定。

▶ラフェル米国務次官補、来訪(～21日)。19～20日にはアフガニスタンを訪問。

23日 ▶対バ援助国会議、96/97年度用として24億ドルの借款供与を承認。

25日 ▶元クリケット選手のイムラーン・ハーン、政治運動組織「正義運動」(*Tehrik-e-Insaf*)を創立。8月、政党となる。

5月5日 ▶シャリーフPML-N党首、中国人民対外問題研究所の招待で中国訪問(～9日)。

10日 ▶米国務省報道官、リング型磁石問題で中国に制裁は課さないと発表。

11日 ▶アメリカ政府関係者によると、中

国政府は、パキスタンに対していかなる核協力もしないとアメリカに約束したとのこと。

14日 ▶レガリー大統領、トルクメニスタンのアシガバードで開催の経済協力機構(ECO)第4回首脳会議に出席。

20日 ▶IMFは政府と5億9600万ドルのスタンダードバイ借款の第3トランシュ3億1600万ドルについて協議を開始。

23日 ▶アクラム軍縮大使、ジュネーブの国連軍縮会議で演説し、西側諸国は包括的核実験禁止条約(CTBT)に関し「未臨界実験」を許容するものにしようとしていると批判。

31日 ▶政府関係筋によると、パキスタンはこのほどフランスから中古のミラージュ40機(1億2000万ドル)を購入する契約を結ぶ。

6月3日 ▶ブットー首相、ゴウダ・インド首相に印パ緊張緩和のための対話を呼びかけ。

5日 ▶ブットー首相、インドに最恵国待遇供与の通商条約案を承認。

9日 ▶核開発計画最高責任者A・カディール・ハーン博士は国営ラジオ局との会見で、現ブットー政権下でも核開発計画は停止されていないと言明。

▶ゴウダ・インド首相はブットー首相の書簡で両国対話再開の意向を表明。

11日 ▶95/96年度経済白書、刊行。

12日 ▶『ワシントン・タイムズ』は、CIA(中央情報局)の情報として、パ軍が中国製弾道ミサイルM11を実戦配備したと報じる。

13日 ▶政府、96/97年度予算案を下院に上程。26日、下院を通過。

21日 ▶アリー外相、「CTBTは核保有5カ国とインド、パキスタン、イスラエルの全8カ国の調印なしでは無意味」と述べる。

23日 ▶新年度予算案に反対して全国で激しいストライキが行なわれる。

24日 ▶パンジャブ州ラーワルピンディー

市のイスラーム協会(II)集会でII党员2人が警官隊により殺害される。IIは、ブットー政権打倒を訴えてイスラマバードへデモ行進。行進中に軍が出動。

27日 ▶水資源電力開発公社(WAPDA)のコート・アッドゥー発電プロジェクト(1000MW)の民営化が完了。

▶レガリー大統領、CTBT調印留保を宣言。

7月3日 ▶パキスタン、カザフスタン、キルギスタン、中国参加の中継貿易会議、イスラマバードで開催。

▶ブットー首相の辞任、総選挙実施などを要求するデモが全国の主要都市でPML-N、IIなどの野党により、行なわれる。

4日 ▶バローチスタン州のハブ火力発電所、商業運転を開始。

6日 ▶アメリカの対パ兵器供与開始(4月17日参照)。

19日 ▶ムハージル民族運動ハキーキー派(MQM-H)、シンド州を分割して新たな州を設置すべしとのキャンペーンを開始。

21日 ▶IIはラホールからイスラマバードに向け列車など交通機関によるデモを実施。

▶新予算による増税などに反対し全国で9政党主導のストが行なわれる。

24日 ▶PML-N、IIなどの主要野党、倒閣のための共同運動を開始。

31日 ▶内閣拡大。連邦大臣8人、國務大臣(閣外相)7人を追加。

8月1日 ▶ブットー首相、8人の新聞僚にポストを割当てる。A・A・ザルダリー(首相の夫)を投資相に任命。

▶ブットー首相、CTBTにインドが調印せぬ限りパキスタンも調印しないと言明。

6日 ▶来訪中のムラードフ・トルクメニスタン副首相兼外相はアメリカの石油会社ユノ

カル社の幹部らとともにブットー首相と会見。

10日 ▶全国で新年度予算に反対する経済関係者がスト。

12日 ▶世銀は政府に対し、世銀融資による計画は全て厳しい監視下に置くことを警告。

20日 ▶イランとの間で、国内に合併で製油所を建設することで合意。

25日 ▶『ワシントン・ポスト』は、パキスタンが中国の協力で中距離ミサイル工場を建設中(2年以内に完成予定)と報道。

26日 ▶アリー外相、国連安全保障理事会が最近カシミール紛争を議題から除いたことに対してパキスタンは反対である旨を表明。

9月8日 ▶ブットー首相、国会での演説で、シャリーフPML-N党首に対し、かつてPPP党員が彼の父に失礼なことをしたと謝罪。

10日 ▶ルピー、3.65%切り下げ(1ドル=Rs.35.65からRs.36.95へ)。

▶国連総会本会議、CTBT案を158対3、棄権5で採択。パキスタンは賛成した。

15日 ▶ブットー首相、与党政治家に向け演説。世銀役職者の「パキスタンの経済が危機的」などの発言に関し、世銀を非難。

20日 ▶ミール・ムルタザー・ブットー(ブットー首相の実弟、42歳)がカラチの自宅近辺での警官隊との銃撃戦で死亡。

26日 ▶レガリー大統領、シャリーフPML-N党首と会談。

27日 ▶外務省報道官、政府はアフガニスタン新政権に代表団を即時派遣すると語る。

28日 ▶レガリー大統領、ブットー首相と会見。

29日 ▶レガリー大統領、シャリーフPML-N党首と非公開会談。

▶インド、駐印・パ高等弁務官事務所職員にスパイ容疑で国外退去を命令。10月1日、パキスタン政府は同様の報復措置をとる。

10月2日 ▶レガリー大統領、カラーマッ陸軍参謀長と内政、外政問題で2時間会談。

4日 ▶世銀はパキスタンを「最も腐敗した3債務国の一つ」と批判。

5日 ▶米政府高官、カシミール問題についての協議を躊躇しているのはインドではなくパキスタンだと述べる。

6日 ▶ブットー首相、トルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタン歴訪に出発。

10日 ▶政府、停止中のIMFスタンバイ借款再開のためにIMFの諸条件を容認。

15日 ▶IMFと政府代表団の間でスタンバイ借款について協議を開始(ワシントン)。

18日 ▶レガリー大統領、ウズベキスタンを訪問(～20日)。

22日 ▶M・ヤークーブ中央銀行総裁、ブットー首相の指示により、増税、石油価格引き上げ、歳出削減などを盛り込んだ包括措置(通称「ミニ予算」)を発表。また、ルピーの対ドル・レートを8.52%(36.97→40.12)切り下げ。

23日 ▶I・A・ピロール全パキスタン商工会議所連合(FPCCI)会長、22日の「ミニ予算」に抗議スト実施をアピール。

25日 ▶レガリー大統領、キルギスタン、カザフスタンを歴訪(～30日)。

26日 ▶14野党連合の反政府全国デモ。

27日 ▶JI支持者数千人が国会議事堂周辺で警察隊と衝突、数百人逮捕。

28日 ▶ブットー首相、兼任の蔵相ポストを辞任し、民営化委員会委員長のS・N・カマルを蔵相に任命。

29日 ▶アフガニスタン和平に関する国際会議(～30日、テヘラン)を政府はボイコット。

31日 ▶IMF・世銀、対パ包括援助(3億6000万ドル)を発表。

11月5日 ▶レガリー大統領、下院を解散し、ブットー首相を解任、97年2月3日の総選挙

実施を発表。M・ハーリド元下院議長を選挙管理内閣の首相に任命。

▶米国務省役人、レガリー大統領の首相解任を容認する発言。

▶ザルダリー前投資相、逮捕さる。

▶パンジャブ州知事、北西辺境州知事、辞任。それぞれラホール高裁所長、パシヤール高裁所長が州知事代行に就任。

6日 ▶シャリーフPML-N党首など野党議員4人、レガリー大統領と会見。

7日 ▶シンド州議会、解散さる。

8日 ▶バローチスタン州議会、解散さる。

10日 ▶暫定首相のS・J・バルキー経済関係アドバイザー、構造改革計画を発表。

11日 ▶北西辺境州議会、解散さる。

13日 ▶ブットー前首相、11月5日のレガリー大統領の下院解散を「憲法違反」として最高裁判所に提訴。

▶レガリー大統領、過労と腎臓病のため、3日間の絶対安静を医者に指示される。

17日 ▶パンジャブ州議会、解散さる。

18日 ▶国連のアフガニスタン問題特別会合でラフェル米国務次官補のターリバーン暫定政権容認発言に続き、パキスタン代表も同様の発言。

24日 ▶最高裁、ブットー前首相の11月13日の訴状を受理。

25日 ▶「朝日新聞」、アフガニスタン領土内に、カシミールでインド軍と戦うパキスタン人戦士のための訓練場をターリバーンが開設と報道。

12月1日 ▶江沢民・中国主席、来訪。レガリー大統領との会談で、「核の平和利用での協力は続く」と確認。

▶シャリーフPML-N党首、ロンドンでアルターフ・フセインMQM党首に会見。

2日 ▶江沢民・中国主席、上院で演説、印

パ関係改善に向けて中国が協力する用意があると述べ、「南アジア非核地帯」と「インド洋平和地域」の設立への支持を表明。

▶最高裁、ブットー前首相の早期審理要請(11月24日参照)を却下。

3日 ▶バーズ米国務省報道官、「中国はパキスタンとのいかなる種類の原子力協力もしないことが望ましい」と改めて懸念を表明。

▶パンジャブ州政府、農業所得税課税を決定。

8日 ▶アフガニスタンのターリバーン暫定政権との間で、アフガニスタン経由で中央アジアからの天然ガス・パイプラインと鉄道の敷設について、カンダハールでの会談で合意。

15日 ▶レガリー大統領、ブットー前首相の不正行為についての告発状を最高裁に提出。9月のムルタザ・殺害の犯人としてブットーの夫ザルダリーなど3人を名指す。

16日 ▶97年2月の総選挙日程、発表さる。

17日 ▶IMF、停止中の対パ・スタンドバイ借款の再開を発表。

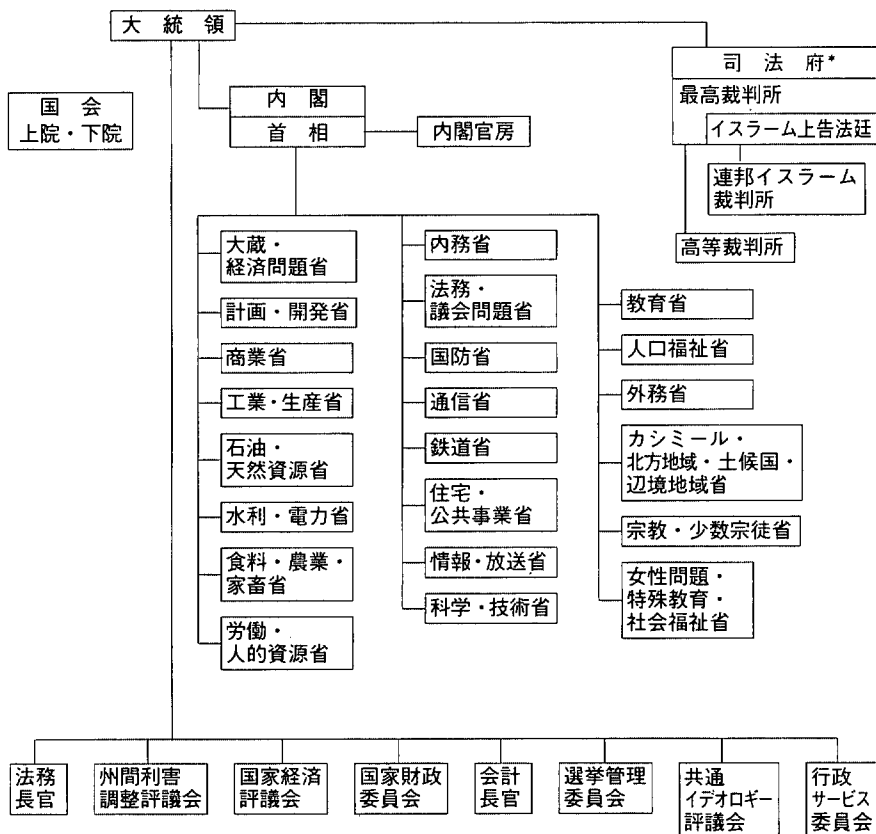
18日 ▶ザルダリー、ムルタザ・殺害事件の罪で再逮捕される。

20日 ▶ニューデリーで開催中の南アジア地域協力連合(SAARC)外相会議に出席のヤークーブ外相、グジュラル・インド外相との非公式会議で、両国関係改善に向けて対話を進める基本方針を確認。

23日 ▶FPCCI、インド商工会議所(FICCI)との間で、貿易拡大に関する暫定的協定に調印。

29日 ▶選挙管理内閣のハーリド首相、ラホールの、「正義運動」(TI)党のイムラーン党首が経営する病院で同党首の選挙運動に協力するように聴衆に向け演説。

① 国家機構図



(注) *司法府は1999年までに行政府より分離されることが憲法に定められている。

② 主要人名簿(1996年11月4日現在)

連邦大臣(Federal Minister, 閣僚)

連邦政府

(1) 大統領 Sardar Farooq Ahmad Khan

Leghari

大蔵・経済問題相²⁾ Syed Naveed Qamar

内務・連邦調査相 Nasirullah Khan Babar

退役陸軍少将(PPP)

情報・放送相

Khalid Ahmad Khan Kharal(PPP)

(2) 閣僚名簿

首相

Benazir Bhutto(PPP)¹⁾

外相

Sardar Aseff Ahmad Ali(PPP)

国防相 Aftab Shaban Mirani (PPP)
 食糧・農業・家畜相 Nawab Mir Mohammad
 Yousaf Talpur (PPP)
 水利・電力相
 Malik Ghulam Mustafa Khar (PPP)
 通信相 首相が兼任
 商業相 Chaudhry Ahmad Mukhtar (PPP)
 工業・生産相 Muhammad Asghar
 退役陸軍准将 (PML-J)
 石油・天然資源相 Anwar Saifullah Khan
 (PML-J, 上院議員)
 カシミール・北方地域問題相
 Muhammad Afzal Khan (PQP)
 法務・議会問題相 Nabi Dad Khan教授 (PPP)
 住宅・公共事業相 Makhdoom Mohammad
 Amin Fahim (PPP)
 人口・福祉相 Julius Salik
 (少数宗徒選出下院議員)
 教育相 Syed Khurshid Ahmad Shah (PPP)
 社会福祉・特殊教育相
 Sher Afghan Khan Niazi博士 (無所属)
 鉄道相 ブットー首相が兼任
 無任所
 Pir Syed Abdul Qadir Shah Jilani (PPP)
 投資相 Asif Ali Zardari
 工業相 Chaudhry Abdul Sattar
 麻薬統制相 Arbab Muhammad Jehangir Khan
 スポーツ・観光相 Rao Sikandar Iqbal
 人権相 Sayed Iqbal Haider
 民営化相 Syed Naveed Qamar
 政務・宗教相 Jehangir Bader
 科学・技術相 Haji Muhammad Nawaz Khokar
 (投資相以下, 科学・技術相までは7月31日
 の内閣拡大により任命)

国務大臣 (Minister of State, 閣外相)

財政担当 Makhdoom Shahabuddin (PPP)

外政担当 Sahibzada Muhammad Nazeer Sultan
 労働・人的資源担当
 Ghulam Akbar Lasi (PPP)
 法務担当 Mian Raza Rabbani (PPP)
 議会問題担当
 Makhdoom Shah Mahmood Qureshi (PPP)
 土侯国・辺境地域担当
 Abdul Qayyum Khan (無所属)
 青年問題担当
 Chaudhry Nauraz Shakoor Khan
 食糧担当 Muhammad Ayub Chhatt博士
 地方自治体・農村開発担当
 Haji Muhammad Yaqub Khan
 水資源担当 Manzoor Hussain Wassan
 スポーツ担当 Mirza Muhammad Nasir Baig
 公共事業担当
 Muhammad Afaq Khan Shahid

首相顧問 (閣僚級)

財政・経済問題担当 V. A. Jafarey
 (閣僚級, 元中央銀行総裁)

首相特別補佐官 (国務大臣級)

経済部門担当 Shahid Hasan Khan
 社会部門担当 Mrs. Shahnaz Wazir Ali

③ 選挙管理内閣名簿 (1996年12月末現在)

暫定首相 Malik Meraj Khalid (PPP)

連邦大臣

食糧・農業・家畜相 Shafqat Mahmood
 (PPP, 上院議員)
 教育相兼科学・技術相 Syeda Abida Hussain
 (PML-N)³⁾
 外相兼人事院担当 Sahibzada Yaqub Khan
 石油・天然資源相 Javed Jabbar
 国防相 Shahid Hamid (無所属)
 情報・放送相 Irshad Ahmed Haqqani

商務相 Muhammad Zubair Khan博士
 (無所属)
 内務・麻薬統制・連邦調査相兼土候国・地境
 地域相 Umar Khan Afridi
 工業・生産相 Sadiq N. K. Awan
 通信相 Abdul Ghaffar Jatoi⁴⁾
 住宅・公共事業相 Subedar Khan Mandokhel⁴⁾
 保健・人口・福祉相兼鉄道相
 Mohammad Afzal Khan⁴⁾
 無任所相 Amanullah Khan Gichki⁴⁾
 法務・議会問題相兼人権相
 Fakhruddin G. Ebrahim⁵⁾
 宗教問題・少数宗徒相 Faridullah Khan
 水利・電力相 Abdullah J. Memon

首相顧問・特別補佐官

財政・計画・経済問題担当(連邦大臣級)

Shahid Javed Burki

首相特別補佐官(国務大臣級)

M. S. Bakar博士

(注) 1) ()内は所属政党など。政党名略字は下記のとおり。PPP=Pakistan People's Party (パキスタン人民党) / PML-J=Pakistan Muslim League-Junejo Group (パキスタン・ムスリム連盟ジュネージョ派) / PQP=Pakhtoonkhwa Qaumi Party (パフトゥーンフワー民族党) / PML-N=Pakistan Muslim League-Nawaz Group (パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派)。2) 10月28日, プトー首相が兼務辞任。3) 12月16日, 辞任。4) 11月12日, 就任。5) 96年12月18日, 辞任。

主要統計

パキスタン 1996年

1 基礎統計

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
人 口 (100万人)	117.31*	120.83*	124.45*	128.01*	131.63*
労働力人口 (同上)	32.97	33.68	34.68	35.68	36.70
消費者物価上昇率 (%)	10.58	9.83	11.27	13.02	10.79
失業率 (%)	5.85	4.74	4.74	4.74	4.84
為替レート (1ドル=ルピー)	22.84	25.96	30.16	30.85	33.57

(注) 各年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年1月1日現在の数値、
 その他は各年度平均値。* = 推定。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *ECONOMIC SURVEY 1995-96*; 同 *ECONOMIC SURVEY 1995-96; STATISTICAL SUPPLEMENT*.

2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95 ¹⁾	1995/96 ²⁾
消費支出	1,005,521	1,145,659	1,310,404	1,572,392	1,915,684
政府	155,567	174,680	189,102	219,125	263,236
民間	849,954	970,979	1,121,302	1,353,267	1,652,448
総固定資本形成	225,360	256,644	280,877	320,896	390,030
在庫増減	18,700	21,100	24,600	28,200	35,171
財・サービス輸出	209,215	217,379	254,187	306,180	368,524
財・サービス輸入	247,411	299,146	297,305	362,073	534,502
国内総生産 (GDP)	1,211,385	1,341,629	1,572,763	1,865,595	2,174,907

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (1980/81年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95 ¹⁾	1995/96 ²⁾
農業・漁業・林業	125,425	118,795	122,005	132,349	141,263
鉱業・採石	2,565	2,642	2,765	2,646	2,866
製造業	85,324	89,889	94,734	97,487	102,170
建設業	19,566	20,701	21,040	21,253	22,209
電気・ガス・水道	16,823	17,897	18,464	20,519	23,265
運輸・通信	47,189	50,333	52,174	53,635	55,809
卸売・小売	78,760	81,016	83,340	86,693	93,855
金融・保険・不動産	35,931	38,004	40,990	42,859	44,949
行政サービス・国防	32,495	33,295	33,759	34,814	35,824
その他サービス	36,335	38,708	41,236	43,929	46,798
国内総生産 (GDP)	480,413	491,325	513,507	536,184	569,014
GDP成長率 (%)	7.7	2.3	4.5	4.4	6.1
海外純要素所得	4,949	3,734 ¹⁾	1,319	4,315	3,450
国民総生産 (GNP)	485,362	495,059 ¹⁾	514,826	540,499	572,464

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	1992/93		1993/94		1994/95		1995/96*	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD諸国	100,278	147,401	123,327	134,476	147,160	155,658	163,053	194,810
アメリカ	24,542	24,396	29,502	27,367	40,600	30,111	45,692	35,574
日本	12,109	41,091	16,460	30,407	16,753	30,667	19,544	42,653
その他	63,627	81,914	77,365	76,702	89,807	114,880	97,817	116,583
イスラーム諸国会議 機構(OIC)諸国	28,411	43,740	28,134	53,922	32,316	94,880	37,961	88,892
アラブ連盟諸国 経済協力機構 (ECO)諸国	23,215	36,817	24,329	48,014	23,076	58,067	27,104	77,180
その他	3,543	6,234	2,034	5,127	5,794	8,059	6,837	8,810
南アジア地域協力連合 (SAARC)諸国	1,653	689	1,771	781	3,446	2,310	4,020	2,902
その他	6,719	3,871	6,475	4,174	8,514	4,485	7,786	5,920
合計	41,620	63,631	47,563	65,678	63,183	92,313	85,941	107,953
合計	177,028	258,643	205,499	258,250	251,173	320,892	294,741	397,575

(注) *暫定値。(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95 ¹⁾	1995/96 ²⁾
貿易収支	-2,236	-3,267	-2,000	-2,537	-3,666
輸出(F.O.B)	6,762	6,782	6,685	7,759	8,300
輸入(F.O.B)	-8,993	-10,049	-8,685	-10,296	-11,966
貿易外収支	-2,224	-2,748	-2,355	-2,384	-3,183
移転収支	3,114	2,327	2,390	2,437	2,391
経常収支	-1,346	-3,688	-1,965	-2,484	-4,458
資本収支	1,510	3,073	3,471	2,797	4,055
民間(長期)収支	1,008	1,251	1,368	1,630	1,552
民間(短期)収支	-440	-76	590	95	1,120
公共収支	942	1,898	1,513	1,072	1,393
誤差脱漏	-34	26	79	-75	-57
総合収支	130	-589	1,585	238	-450

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) 表1に同じ。ただし、1994/95および1995/96はMonthly Economic Letter, National Bank of Pakistan, August,1996.

6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95 ¹⁾	1995/96 ²⁾
連邦政府総財源	200,642	224,613	253,150	299,454	359,178
連邦政府総支出	-	-	-	-	376,372
連邦政府財政赤字計	89,970*	107,525*	92,179*	105,352	109,102
4州財政赤字計					
赤字補填手段					
海外借入	18,022	24,334	24,624	29,319	27,561
国内非銀行借入	-515	19,972	55,048	49,927	51,026
銀行制度/赤字財政	72,464	63,219	12,507	26,106	30,513

(注) 財政年度は7月1日～6月30日。*連邦政府・4州政府財政赤字合計値。1)修正値。2)暫定値。